

大項目	第5 財務内容の改善に関する事項
中項目	(1) 運営費交付金に関する目標を達成するための措置

中期目標	<p>5 財務内容の改善</p> <p>(1) 運営費交付金に関する目標</p> <p>運営費交付金は、透明・明確な算定の基準を設定して交付する。法人は、創意工夫を凝らして、自主・自立的な大学経営を行う。</p>
------	--

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等
<p>5 財務内容の改善</p> <p>(1) 運営費交付金に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 運営費交付金は、市が定める算定基準（①標準運営費交付金、②特定運営費交付金、③施設整備費等補助金）の範囲内で大学を運営する。ただし、「自己収入の増加」や「経費の抑制」をさらに推進し、①と②のうち、経営努力として市長から認定された利益については、理事長・学長に裁量経費枠を設けるなど、自主・自立的な経営を行う。</p> <p>(21～26年度)【154】</p>	<p>5 財務内容の改善</p> <p>(1) 運営費交付金に関する目標を達成するための具体的措置</p> <p>① (実施済)</p>	-	<p>5 財務内容の改善</p> <p>(1) 運営費交付金に関する目標を達成するための具体的措置</p> <p>① (実施済)</p>	

大項目	第5 財務内容の改善に関する事項
中項目	(2) 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

中期目標	(2) 自己収入の増加に関する目標 学生納付金については、市が認可した上限額の範囲内で、社会情勢等も見定めつつ、適切な料金の設定に努める。また、外部資金については、その獲得のための体制を整備するとともに、知的財産の活用など多様な収入源の確保に努める。
------	--

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等
(2) 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 ① 学生納付金について、社会情勢等も見定めつつ適切な料金を随時検討する。 (21~26年度)【155】 ② 外部資金については、情報収集や申請の補助体制など、その獲得のための体制を整備する。(21~22年度)【156】 ③ 科学研究費の申請率を高める。 (平成26年度常勤教員80%以上)【157】 ④ 知的財産の活用など多様な収入源の確保に努める。(21~26年度)【158】 ⑤ 知的財産(特許等)の獲得に対する支援を行う。(21~26年度)【159】	(2) 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 ① 学生納付金について、社会情勢等も見定めつつ適切な料金を随時検討する。 ② (実施済) ③ 科学研究費の申請率を高める。(平成22年度60%) (再掲) ④ 知的財産による収入源の確保策について調査・検討を行う。 ⑤ 知的財産(特許等)について調査・検討を行う。	4 - 2 3 3	(2) 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 ① 社会情勢、他学の状況等を考慮する中、現状維持としている。 ② (実施済) ③ 大学創造支援費、外部資金獲得インセンティブ経費の中に、科学研究費申請者に対し、その経費を助成する予算を計上し申請率を高めることを奨励(33名対象、40.24%) ④ 現状知的財産による収入は見込めないが、今後調査検討を進めることとしている。特許庁主催の研修会参加。 ⑤ 現状知的財産による収入は見込めないが、今後調査検討を進めることとしている。特許庁主催の研修会参加。	・年度計画はやや未達成。

大項目	第5 財務内容の改善に関する事項
中項目	(3) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

中期目標	(3) 経費の抑制に関する目標 教育研究水準の維持向上に配慮しながら、予算の弾力的・効率的な執行や管理的業務の合理化等により、経常的経費を抑制する。
------	---

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等
(3) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 ① 経費削減計画を毎年作成し、実施する。 (21～26年度)【160】 ② 教職員のコスト意識を高める。 (21～26年度)【161】 ③ 業務の合理化を徹底する。 (21～26年度)【162】	(3) 経費の抑制に関する目標を達成するための具体的措置 ①経費削減計画を作成し、実施する。 ②財務経営状況についての研修を実施する。 ③業務の合理化を徹底する。 ・図書館図書と研究室図書との収集基準を制定する。	3 4 3 3	(3) 経費の抑制に関する目標を達成するための具体的措置 ①経費効率化プロジェクトを基に検討中。 ②公立大学協会主催の財務研修に参加。職員向けに公認会計士による会計研修を実施。 ③H21 各教員、学科事務室向けに「研究室購入図書資料取扱についてのフローチャート」を作成し周知。 ・「公立大学法人都留文科大学研究室等図書資料の収集に関する基準」を策定した。(平成22年11月24日教育研究審議会承認)また、「研究室購入図書資料取り扱いについて」のフローチャートも作成している。	・年度計画を十分。財務研修には定期的に参加。

大項目	第5 財務内容の改善に関する事項
中項目	(4) 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

中期目標	<p>(4) 資産の運用管理の改善に関する目標</p> <p>保有する資産をできる限り有効かつ効率的に活用するとともに、厳格な資金管理を前提とし、自己責任において、知的財産、学内施設・設備等の活用を進め、安全かつ効率的な資金の運用管理を行う。</p>
------	---

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等
<p>(4) 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 保有する資産を有効かつ効率的に活用する。(21～26年度)【163】</p> <p>② 知的財産、学内施設・設備等の活用を進める。(21～26年度)【164】</p> <p>③ 安全かつ効率的な資金の運用管理を行う。(21～26年度)【165】</p>	<p>(4) 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための具体的措置</p> <p>① 保有する資産の活用方法について調査・検討を行う。</p> <p>② 知的財産（特許等）について調査・検討を行う。（再掲）</p> <p>③ 資金運用管理について調査・検討を行う。</p>	<p>3</p> <p>3</p> <p>3</p>	<p>(4) 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための具体的措置</p> <p>① 固定資産使用規程を整備し市民開放など有効利用を図っている。備品の貸出等の有料化を検討中。</p> <p>② 現状知的財産による収入は見込めないが、今後調査検討を進めることとしている。特許庁主催の研修会参加。</p> <p>③ 歳計現金の状況を考慮しながら、定期預金により運用を行っている。</p>	

大項目	第5 財務内容の改善に関する事項
中項目	(5) 剰余金の適切な活用に関する目標を達成するための措置

中期目標	<p>(5) 剰余金の適切な活用に関する目標</p> <p>自己収入の増加やコスト削減などの経営努力により生じる剰余金については、中期計画で定めた使途の範囲内で、柔軟に活用することが可能となるため、剰余金の増額に向け、経費削減に努め、時代を先取りするような、新たな戦略的事業などを展開する。</p>
------	---

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等
<p>(5) 剰余金の適切な活用に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 剰余金については、その増額に向け、経費削減に努める。(21~26年度)【166】</p> <p>② 剰余金が生じた場合には、教育研究の充実発展に向けて新たな戦略的事業などを展開する。(21~26年度)【167】</p>	<p>(5) 剰余金の適切な活用に関する目標を達成するための具体的措置</p> <p>①経費削減計画を作成し、実施する。(再掲)</p> <p>②剰余金が生じた場合には、教育研究の充実発展に向けて新たな戦略的事業などを展開する。</p>	<p>3</p> <p>3</p>	<p>(5) 剰余金の適切な活用に関する目標を達成するための具体的措置</p> <p>①経費効率化プロジェクトを基に検討中。施設管理費5.7%減。</p> <p>②H22においては剰余金の活用なし。東日本大震災被災学生支援特別奨学金制度創設。</p>	

大項目	第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する事項
中項目	

中期目標	6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供 全学的な自己点検・評価を適時に実施・公表するとともに、認証評価機関による認証評価を受け、その評価結果を公表し、大学運営の改善と教育研究等の充実を図る。
------	--

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等
<p>6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供</p> <p>① 自己点検・評価を計画的に実施し、その結果を公表する。(21~26年度)【168】</p> <p>② 外部評価を3年に一度実施し、その結果を公表する。(21~26年度)【169】</p> <p>③ 平成22年度に認証評価機関による認証評価を受け、その評価結果を公表する。(21~23年度)【170】</p> <p>④ 評価結果を大学運営の改善と教育研究等の改善に反映させる。(23~26年度)【171】</p>	<p>6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供</p> <p>① 自己点検・評価を実施し、結果を公表する。</p> <p>② 大学基準協会による認証評価を実施する。</p> <p>③ 大学基準協会による認証評価を実施する。(再掲)</p> <p>④ PDCAサイクルの実現に向け調査・検討を行う。</p>	<p>4</p> <p>4</p> <p>4</p> <p>3</p>	<p>6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供</p> <p>① 自己点検・評価結果については、事業報告書としてHPにおいて公表済。</p> <p>② 大学基準協会による認証評価を実施し、H22年度末に大学基準適合証を受けた。結果については、H23公表予定。</p> <p>③ 大学基準協会による認証評価を実施し、H22年度末に大学基準適合証を受けた。結果についてはH23公表予定。(再掲)</p> <p>④ 評価結果を基に改善策を講じることとしている。</p>	<p>・年度計画を十分達成。大学基準協会認証評価完了。</p>

大項目	第7 その他業務運営
中項目	(1) 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

中期目標	<p>7 その他業務運営</p> <p>(1) 施設設備の整備・活用等に関する目標</p> <p>既存施設の効率的な維持・管理を行うとともに、中長期的な展望に立ち、快適な学習環境と豊かな自然環境との調和・共生をテーマとしたキャンパスづくりを目指し、計画的な施設設備の整備・改修を行い、有効活用を進める。</p>
------	---

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等
<p>7 その他業務運営</p> <p>(1) 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 施設の効率的な維持・管理を行う。 (21～26年度)【172】</p> <p>② 中長期的な展望に立ち、快適な学習環境と豊かな自然環境との調和・共生をテーマとしたキャンパスづくりを行う。 (21～26年度)【173】</p> <p>③ 計画的な施設設備の整備・改修を行う。 (21～26年度)【174】</p> <p>④ 施設の有効活用を進める。 (21～26年度)【175】</p> <p>⑤ 学生の休憩室、学習室を整備する。 (21年度調査・検討、22年度～26年度整備)【176】</p> <p>⑥ 学生食堂のリニューアルを行うとともに、メニューや料金について学生の意見を取り入れながら改善を図る。(21～26年度。学食</p>	<p>7 その他業務運営</p> <p>(1) 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための具体的措置</p> <p>①施設の効率的な維持・管理を行う。</p> <p>②図書館前ビオトープの保全、活用を図る。</p> <p>③施設整備計画(6年間)を必要に応じて見直す。</p> <p>④施設の有効活用を促進する。</p> <p>⑤学生の休憩室、学習室の整備について調査・検討を行う。</p> <p>⑥学生食堂リニューアルを実施する。 ・学食メニュー、料金等の改善を行う。</p>	<p>4</p> <p>4</p> <p>3</p> <p>5</p> <p>2</p> <p>5</p> <p>3</p>	<p>7 その他業務運営</p> <p>(1) 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための具体的措置</p> <p>①本部棟耐震工事のほか、定期的な保守、修繕等を実施している。</p> <p>②地域交流研究センターと財務担当で連携をとり、保全・活用を図っている。</p> <p>③施設整備計画を見直し、市に提出し認可を受ける予定。</p> <p>④市民施設開放実績2月21日現在で36件。</p> <p>⑤各施設の限られたスペースの利活用について調査・検討中。</p> <p>⑥本部棟耐震補強改修工事に合わせ学生食堂のリニューアルを完了。 ・学生自治会実施のアンケート調査結果を</p>	<p>・年度計画を十分達成。講義棟など主たる建物の耐震工事完了。</p>

<p>メニューや料金について学生の意見を取り入れながら改善を図る。(21～26年度。学食改修は22年度)【177】</p>	<p>・学食メニュー、料金等の改善を行う。</p>	<p>3</p>	<p>堂のリニューアルを完了。 ・学生自治会実施のアンケート調査結果を学食運営委託業者に伝達しメニューを改善。</p>	
---	---------------------------	----------	---	--

大項目	第7 その他業務運営
中項目	(2) 安全管理に関する目標を達成するための措置

中期目標	(2) 安全管理に関する目標 教育・研究活動等における安全と健康を確保するために全学的な危機管理体制を整備するとともに、学生及び教職員等の安全確保のため、適切な防災・防犯対策を講じる。
------	---

中期計画	平成 22 年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等
(2) 安全管理に関する目標を達成するための措置 ① 全学的な危機管理体制を整備する。 (21年度)【178】 ② 適切な防災・防犯対策を講じる。 (21年度)【179】 ③ 人権侵害を防止するため、全学的に取り組む体制を整備するとともに、定期的に研修を行う。 (21~26年度)【180】	(2) 安全管理に関する目標を達成するための措置 ①全学的な危機管理マニュアルを見直す。 ②防災訓練、AED講習を実施する。 ・新入生歓迎会において防犯講習を実施する。 ・学内オリエンテーション時に防犯講習を実施する。 ③人権侵害に係る研修を実施する。	2 3 4 4 3	(2) 安全管理に関する目標を達成するための措置 ①危機管理マニュアルの内容を検討した。 ②10/13 学生、教員、事務職員を対象に都留市消防本部から講師を招き救急救命講習会開催（参加者 消火器講習 35 名、AED 取扱講習会 25 名） ・4/10 新入生オリエンテーション時に大月警察署による防犯講習会を実施。 ・4/10 新入生オリエンテーション時に大月警察署による防犯講習会を実施。 ③11/24 人権委員会主催の人権問題講習会開催。	・年度計画はやや未達成。防災マニュアルを含む、大学独自のマニュアルを策定する。 ・年度計画を十分達成。防犯講習については、各機関と連携する中実施している。

大項目	第7 その他業務運営
中項目	(3) 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置

中期目標	(3) 情報公開等の推進に関する目標
	<p>ア 情報公開 教育・研究活動や経営管理の透明性を確保するとともに、市民をはじめ社会への説明責任を果たすため積極的な情報公開を推進する。</p> <p>イ 個人情報 個人情報の保護については、取り扱いの適正化に努め、保護体制を充実する。</p>

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	年度計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等
<p>(3) 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 情報公開に関する取組み</p> <p>① 積極的な情報公開を推進する。 (21~26年度)【181】</p> <p>② 情報公開については、都留市情報公開条例に基づき、関係規程を整備し、情報公開請求に適切に対応する。 (21年度規程整備、21~26年度)【182】</p> <p>イ 個人情報に関する取組み</p> <p>① 個人情報の保護について取り扱いの適正化に努める。(21~26年度)【183】</p> <p>② 個人情報保護体制を充実する。 (21~26年度)【184】</p> <p>③ 都留市個人情報保護条例に基づき、関係規程や管理体制を整備し、適正な個人情報保護を行う。 (21年度規程整備、21~26年度)【185】</p>	<p>(3) 情報公開等の推進に関する目標を達成するための具体的措置</p> <p>ア 情報公開に関する取組み</p> <p>① ホームページの全面更新を行う。</p> <p>② 情報公開規程を整備する。</p> <p>イ 個人情報に関する取組み</p> <p>① 個人情報の保護に関する教職員研修を実施する。</p> <p>② 情報セキュリティ・マニュアルを作成し、全教職員に配布する。</p> <p>③ 個人情報保護規程を整備する。</p>	<p>4</p> <p>3</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>3</p>	<p>(3) 情報公開等の推進に関する目標を達成するための具体的措置</p> <p>ア 情報公開に関する取組み</p> <p>① 平成23年1月にホームページの全面更新を行った。</p> <p>② 情報公開規程整備済。情報公開実施手順等検討中。</p> <p>イ 個人情報に関する取組み</p> <p>① 3/10 個人情報保護と情報公開の研修会を開催。</p> <p>② 情報センター運営委員会で内容について検討し素案策定。H23WGを設置。</p> <p>③ 基本規程整備済み。関連規程の整備を進めることとしている。</p>	<p>・年度計画を十分達成。HPは全面更新済。適切な運用を図る。</p> <p>・年度計画はやや未達成。HPの全面更新に伴い新たなセキュリティマニュアルを作成する。</p>

大項目	第7 その他業務運営
中項目	(4) 環境への配慮に関する目標を達成するための措置

中期目標	(4) 環境への配慮に関する目標 廃棄物削減、分別回収、資源再利用など環境に配慮した活動を実践し、法人として社会的責任を果たす。
------	---

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等
(4) 環境への配慮に関する目標を達成するための措置 ① 環境負荷の低減や循環型社会の実現に寄与する活動を推進する。 (21～26年度)【186】 ② 廃棄物の適正管理を徹底する。 (21～26年度)【187】 ③ 廃棄物削減計画を策定し、効果的に実施する。(21年度計画策定、21～26年度)【188】 ④ 学生・教職員に分別回収の徹底を図り、資源の再利用を図る。(21～26年度)【189】 ⑤ 学生や市民等を対象に環境教育を実施する。(21～26年度)【190】	(4) 環境への配慮に関する目標を達成するための具体的措置 ①市環境基本計画に則り、地球温暖化防止のためのCO2削減個別目標値の実現を図る。 ②廃棄物の適正管理を徹底する。 ③廃棄物削減計画を策定する。 ④卒業時の不用品リサイクル活動を支援する。 ⑤県民コミュニティカレッジ、市民公開講座等を活用し学生や市民に対し環境教育を実施する。	3 4 2 4 2	(4) 環境への配慮に関する目標を達成するための具体的措置 ①市のCO2削減計画に基づき取り組んでいる。個別削減目標については検討中。 ②市と共同で7月に機密文書の溶解処理を実施。建設廃棄物は法に基づき適正処理。分別収集の徹底を図る。 ③廃棄物削減計画の策定に向け検討中。 ④不用品リサイクルに伴う場所の提供をするとともに、処理業者への委託料を予算化し支援している。 ⑤未実施。実施方法、内容について検討中。	・年度計画はやや未達成。廃棄物の分別は徹底されているが、具体的な削減計画を策定する。不用品のリサイクルは効果的に実施されている。

大項目	第8 予算 (人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画
中項目	(1) 予算

中期計画		平成 22 年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区 分	金 額	区 分	計 画	実 績	増 減	
収入		収入				
運営費交付金	4,257	運営費交付金	843	627	△216	
(施設整備費等補助金以外)	(4,008)	(施設整備費等補助金以外)	(643)	(468)	(△175)	
(施設整備費等補助金)	(249)	(施設整備費等補助金)	(200)	(159)	(△40)	
授業料等収入	10,844	授業料等収入	1,854	1,973	119	
受託研究等収入	60	受託研究等収入	10	0	△10	
その他	118	その他	20	17	△3	
計	15,279	計	2,727	2,617	△110	
支出		支出				
人件費	9,492	人件費	1,593	1,523	△70	
(退職金以外)	(8,834)	(退職金以外)	(1,497)	(1,395)	(△102)	
(退職金)	(658)	(退職金)	(96)	(128)	(32)	
一般管理費	2,701	一般管理費	653	568	△85	
(施設整備費以外)	(1,982)	(施設整備費以外)	(334)	(319)	(△15)	
(施設整備費)	(719)	(施設整備費)	(319)	(249)	(△70)	
教育研究費	3,026	教育研究費	471	350	△121	
受託研究等経費	60	受託研究等経費	10	0	△10	
計	15,279	計	2,727	2,441	△286	
【人件費の見積り】		【人件費の見積り】				
中期計画期間中 総額 9,492 百万円を支給する。		総額 1,593 百万円を支給する。				
注) 人件費の見積りについては、平成 20 年度の人件費見積額に、役員報酬及び教職員の給料、諸手当並びに法定福利費に相当する費用を試算したものであり、定期昇給、特別昇給、ベースアップ分は含		注) 人件費の見積りについては、平成 21 年度の人件費見積額に、役員報酬及び教職員の給料、諸手当並びに法定福利費に相当する費用を試算したものであり、定期昇給、特別昇給、ベースアップ分は				

まない。

注) 退職手当は、公立大学法人都留文科大学職員退職手当規程の規定に基づき支給し、当該年度において算定された相当額が運営交付金として財源措置される。

(運営費交付金の算定方法)

運営費交付金=①標準運営費交付金+②特定運営費交付金+③施設整備費等補助金

①標準運営費交付金

- ・法人の運営に係る標準的な経費・収入を算定し、その財源不足を補う。
- ・平成 21 年度は平成 19 年度決算額を基準として積み上げ方式とする。なお、法人化に伴う新規発生経費を積算する。
- ・各事業年度の標準運営交付金は、直近年度の決算額を基準として、毎年度予算編成過程において所要額を精査する。

②特定運営費交付金

- ・標準的な経費で対応できない特定目的の経費である退職手当、特別研究経費（地域貢献研究推進事業等、新たな教育研究ニーズに対応した特色ある研究を重点的に支援するもの）等、年度の事情により経費が変動する事業の財源に充てるために交付される。毎年度予算要求により所要額を精査する。

③施設整備費等補助金

- ・法人が所有する施設の整備、大規模改修又は災害復旧に要する経費に対する財源を補助する。毎年度予算要求により所要額を精査する。（当該整備に係る臨時的収入分は差し引く）
- ・建物の新設及び用地取得については、予算編成時において都留市が行うか、法人が行うかその都度検討し、補助金に含めるか否か決定する。

含まない。

注) 退職手当は、公立大学法人都留文科大学職員退職手当規程の規定に基づき支給し、当該年度において算定された相当額が運営交付金として財源措置される。

注：「特記事項」欄には、計画と実績との間に重要な差がある場合その主な要因を記載する（以下「第9 剰余金の使途」まで同様。）。

大項目	第8 予算 (人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画
中項目	(2) 収支計画

中期計画		平成 22 年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
費用の部	15,279	費用の部	2,727	2,273	△454	
経常経費	15,279	経常経費	2,727	2,273	△454	
業務費	12,578	業務費	2,074	1,911	△163	
教育研究費	3,026	教育研究費	471	395	△76	
受託研究費等	60	受託研究費等	10	0	△10	
人件費	9,492	人件費	1,593	1,516	△77	
一般管理費	2,701	一般管理費	653	362	△291	
財務費用	0	財務費用	0	0	-	
雑損	0	雑損	0	0	-	
臨時的損失	0	臨時的損失	0	0	-	
収入の部	15,279	収入の部	2,727	2,459	△268	
経常収益	15,279	経常収益	2,727	2,459	△268	
運営費交付金	4,257	運営費交付金	843	457	△386	
授業料等収益	10,844	授業料等収益	1,854	1,952	98	
受託研究費等収益	60	受託研究費等収益	10	0	△10	
その他収益	118	その他収益	20	32	△12	
財務収益	0	財務収益	0	0	-	
雑益	0	雑益	0	18	18	
臨時収益	0	臨時収益	0	0	-	
純益	0	純益	0	186	186	

大項目	第8 予算 (人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画
中項目	(3) 資金計画

中期計画		平成 22 年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区 分	金額	区 分	計 画	実 績	増 減	
資金支出	15,279	資金支出	2,727	2,627	△100	
業務活動による支出	15,279	業務活動による支出	2,727	2,042	△685	
投資活動による支出	0	投資活動による支出	0	519	519	
財務活動による支出	0	財務活動による支出	0	66	66	
次期中期目標期間への繰越金	0	次期中期目標期間への繰越金	0	0	-	
資金収入	15,279	資金収入	2,727	2,852	125	
業務活動による収入	15,279	業務活動による収入	2,727	2,702	△25	
運営費交付金による収入	4,257	運営費交付金による収入	843	627	△216	
授業料等による収入	10,844	授業料等による収入	1,854	1,753	△101	
受託研究等による収入	60	受託研究等による収入	10	0	△10	
その他の収入	118	その他の収入	20	322	302	
投資活動による収入	0	投資活動による収入	0	150	150	
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	0	-	
前期中期目標期間からの繰越金	0	前期中期目標期間からの繰越金	0	0	-	

大項目	第9 短期借入金の限度額
-----	--------------

中期計画	平成22年度の年度計画	左の実績	特記事項
1 短期借入金の限度額 2億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。	1 短期借入金の限度額 2億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。	なし	

大項目	第10 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
-----	--------------------------

中期計画	平成22年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

大項目	第11 剰余金の使途
-----	------------

中期計画	平成22年度の年度計画	左の実績	特記事項
決算において剰余金が発生した場合には、教育・研究の質の向上及び組織の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合には、教育・研究の質の向上及び組織の改善に充てる。	平成21年度当期純利益185,599千円については、教育・研究の質の向上及び組織の改善に充てる。	

大項目 第12 施設及び設備に関する計画

中期計画			平成22年度の年度計画			左の実績			特記事項
(千円)			(千円)			(千円)			
施設及び設備の整備内容	予定額	財源	施設及び設備の整備内容	予定額	財源	施設及び設備の整備内容	実績	財源	
・美術研究棟耐震対策工事	153,000	施設整備費等補助金	・本部棟耐震対策工事	200,340	施設整備費等補助金	・本部棟耐震対策工事	183,400	施設整備費等補助金	
・本部棟耐震対策工事	118,720	249,000 運営費交付金	・1号館他ボイラー改修工事	54,000	200,340 授業料	・1号館他ボイラー改修工事	20,790	159,600 運営費交付金	
・食堂スペース改修工事	26,500	470,060	・その他施設・設備整備費	64,885	118,885	・その他施設・設備整備費	44,620	10,319 授業料	
・本部棟・1号館通路段差解消工事	21,200							78,891	
・1号館・本部棟屋上防水補修工事	32,100		合 計	319,225		合 計	248,810		
・グラウンドクレイ舗装工事	159,000		※1号館他ボイラー改修工事については、老朽化のため緊急対応。						
・第1クラブ棟建設工事	127,420								
・その他施設・設備整備費									
合 計	719,060								

大項目	第 13 積立金の使途
-----	-------------

中期計画	平成 22 年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

大項目	第 14 その他法人の業務運営に関し必要な事項
-----	-------------------------

中期計画	平成 22 年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

4 その他法人の現況に関する事項

(1) 主要な経営指標等の推移（特に注記がある場合を除き、当事業年度の前6年度及び当事業年度に係るものについて記載）

ア 業務関係

(7) 教育

a 学生の受入状況

(a) 学部

i 志願倍率（全選抜方法計、一般選抜（前期）、推薦選抜）（表1）

（倍）

区分		入学年度		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	備考
全 選 抜 方 法 計	全学部計			9.08	9.26	6.80	6.41	6.66	7.93	6.87	
	文学部	初等教育学科		7.74	9.53	7.29	6.60	6.63	7.76	7.06	
		国文学科		10.91	11.38	7.42	9.17	8.81	9.36	8.60	
		英文学科		10.13	11.21	6.86	6.89	7.63	7.78	6.60	
		社会学科		7.21	5.27	5.80	4.51	4.87	6.77	5.86	
		(現代社会)				5.20	5.73	4.93	8.06	5.86	
		(環境コミュニティ創造)				6.70	2.67	4.78	4.85	5.87	
	比較文化学科		10.21	8.80	6.64	5.27	5.85	8.36	6.46		
う ち A O 入 試	全学部計				1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	文学部	初等教育学科			1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		国文学科									
		英文学科							1.00	1.00	
		社会学科									
		(現代社会)									
		(環境コミュニティ創造)									
	比較文化学科										

うち一般推薦入試	全学部計		3.62	2.9	2.85	2.80	2.91	2.99	3.06		
	文学部	初等教育学科	4.37	3.75	4.67	3.92	3.85	4.44	4.33		
		国文学科	4.70	3.46	3.62	3.64	3.58	3.90	3.46		
		英文学科	3.93	2.88	2.46	2.06	2.54	2.10	2.73		
		社会学科	2.77	2.18	1.54	2.29	2.49	2.39	2.65		
		(現代社会)			2.23	2.68	2.73	2.55	2.95		
		(環境コミュニティ創造)			0.44	1.68	2.21	2.09	2.09		
比較文化学科	2.20	2.04	1.94	1.98	2.02	1.76	1.92				
うち芸術体自・活動評価推薦入試	全学部計		2.30	3.86	2.79	2.58	2.84	2.05	2.50		
	文学部	初等教育学科	2.30	3.86	3.36	2.86	2.29	2.64	2.50		
		国文学科									
		英文学科									
		社会学科			1.20	1.80	4.40	1.00	2.50		
		(現代社会)									
		(環境コミュニティ創造)			1.20	1.80	4.40	1.00	2.50		
比較文化学科											
うちセンター試験利用推薦入試	全学部計								5.77		
	文学部	初等教育学科								8.55	
		国文学科									
		英文学科									
		社会学科									
		(現代社会)									
		(環境コミュニティ創造)									
比較文化学科								2.18			

うち一般入試(前期)	全学部計		4.41	4.49	5.32	5.48	4.54	5.57	4.63	
	文学部	初等教育学科	3.15	3.60	3.35	3.20	4.60	4.25	3.80	
		国文学科	6.50	5.45	5.60	9.45	7.15	7.35	6.50	
		英文学科	3.70	4.75	4.75	4.65	6.00	7.05	5.65	
		社会学科	4.75	4.35	7.40	8.00	2.36	3.76	4.36	
		(現代社会)			3.80	12.27	2.40	4.67	5.00	
		(環境コミュニティ創造)			12.80	1.60	2.30	2.40	3.40	
比較文化学科	3.95	4.30	5.00	1.45	3.15	5.90	2.90			
うち一般入試(公立中期)	全学部計		13.93	17.02	11.33	10.38	11.20	14.28	12.29	
	文学部	初等教育学科	10.82	16.01	10.71	9.87	9.74	11.74	10.06	
		国文学科	16.38	21.66	11.94	14.58	14.66	15.56	14.56	
		英文学科	16.42	22.12	12.10	12.62	13.36	16.85	13.30	
		社会学科	10.80	8.72	10.51	5.73	8.85	13.78	10.65	
		(現代社会)			9.17	6.40	8.51	15.71	9.54	
		(環境コミュニティ創造)			12.85	4.55	9.45	10.40	12.60	
比較文化学科	17.38	17.30	11.92	9.94	10.62	15.80	14.60			

注1：：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注2：報告書提出日の属する年度の前6年度及び報告書提出日の属する年度について記載。

注3：志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第3位を四捨五入。3年次編入は含まない。

ii 入学定員超過率（表 2）

（倍）

区 分		入学年度							備 考
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
全学部計		1.31	1.05	1.09	1.11	1.15	1.12	1.12	
文学部	初等教育学科	1.33	1.12	1.16	1.16	1.18	1.07	1.22	
	国文学科	1.32	0.99	1.05	1.26	1.19	1.20	1.13	
	英文学科	1.26	1.01	1.11	1.01	1.21	1.20	1.13	
	社会学科	1.20	1.06	1.08	1.02	1.11	1.11	1.18	
	（現代社会専攻）			1.02	1.06	1.07	1.13	1.11	
	（環境コミュニティ創造専攻）			1.17	0.97	1.17	1.08	1.20	
	比較文化学科	1.40	1.07	1.02	1.09	1.08	1.05	0.93	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 3：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第 3 位を四捨五入。

iii 入学者に占める県内高校出身割合（表 3）

(%)

区 分		入学年度							備 考
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
全学部計		12.26	17.22	13.43	14.53	15.60	16.17	16.96	
文学部	初等教育学科	13.00	19.31	19.14	18.27	20.75	19.79	23.98	
	国文学科	8.33	19.33	7.94	10.60	9.09	13.19	13.33	
	英文学科	11.90	14.05	15.79	12.40	11.03	11.11	16.18	
	社会学科	19.17	19.69	14.81	18.30	18.67	19.76	18.08	
	（現代社会専攻）			16.30	21.05	18.75	22.55	18.10	
	（環境コミュニティ創造専攻）			12.86	13.79	18.57	15.38	18.06	
	比較文化学科	9.29	12.50	4.92	10.69	15.50	15.08	6.96	

注1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注2：報告書提出日の属する年度の前6年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載。

注3：県内高校出身割合＝入学者数のうち県内高校出身者の数÷入学者数×100。小数点以下第2位を四捨五入。

iv 収容定員超過率（実質）（表 4）

（倍）

区 分		入学年度							備 考
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
全学部計		1.30	1.26	1.21	1.18	1.16	1.18	1.20	
文学部	初等教育学科	1.27	1.28	1.25	1.26	1.22	1.19	1.21	
	国文学科	1.32	1.28	1.20	1.19	1.17	1.25	1.26	
	英文学科	1.32	1.27	1.18	1.16	1.18	1.24	1.27	
	社会学科	1.27	1.23	1.19	1.14	1.12	1.11	1.18	
	（現代社会専攻）			1.01	1.03	1.05	1.08	1.17	
	（環境コミュニティ創造専攻）			1.17	1.06	1.09	1.08	1.16	
	比較文化学科	1.32	1.25	1.21	1.12	1.08	1.10	1.10	

注 1：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 2：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第 3 位を四捨五入。

注 3：収容定員（実質）は、在籍学生（所定の修業年限を超えて在学している者を除く。）に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。（例）学年進行中の学科（編入学定員 0）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

b 研究科

(b)研究科

i 志願倍率 (表 5)

(倍)

区 分		入学年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	備 考
全研究科計			1.72	1.08	0.68	1.16	1.15	1.08	1.20	
文学研究科	国文学専攻		1.60	0.80	0.40	1.40	0.60	0.80	1.40	
	社会地域社会研究専攻		2.00	1.00	0.80	0.60	1.00	0.80	1.00	
	英語英米文学専攻		1.20	0.60	1.00	0.60	1.40	0.80	0.80	
	比較文化専攻		1.80	0.60	0.60	1.40	0.80	1.40	1.20	
	臨床教育実践学専攻		2.00	2.40	0.60	1.80	2.00	1.60	1.60	

注 1 : 入学年度 = 入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2 : 報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について各 5 月 1 日現在で記載。

注 3 : 志願倍率 = 志願者数 ÷ 募集人員。小数点以下第 3 位を四捨五入。

ii 入学定員超過率 (表 6)

(倍)

区 分		入学年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	備 考
全研究科計			1.28	0.72	0.56	0.84	0.84	0.88	0.72	
文学研究科	国文学専攻		1.00	0.80	0.40	1.00	0.60	0.80	0.80	
	社会地域社会研究専攻		1.60	0.60	0.60	0.20	0.60	0.60	0.40	
	英語英米文学専攻		1.00	0.20	0.60	0.60	1.00	0.60	0.80	
	比較文化専攻		1.20	0.40	0.60	1.20	0.80	1.20	1.00	
	臨床教育実践学専攻		1.60	1.60	0.60	1.20	1.20	1.20	0.60	

注 1 : 入学年度 = 入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2 : 報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 3 : 入学定員超過率 = 入学者数 ÷ 入学定員。小数点以下第 3 位を四捨五入。

iii 収容定員超過率（実質）（表 7）

（倍）

区 分		入学年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	備 考
全研究科計			1.24	1.08	0.66	0.76	0.88	0.96	0.96	
文学研究科	国文学専攻		1.10	1.00	0.60	0.80	0.70	0.70	0.80	
	社会地域社会研究専攻		1.50	1.10	0.60	0.40	0.50	0.60	0.50	
	英語英米文学専攻		1.00	0.70	0.40	0.60	1.00	1.00	0.80	
	比較文化専攻		1.10	0.80	0.60	0.90	1.00	1.00	1.10	
	臨床教育実践学専攻		1.50	1.80	1.10	1.10	1.20	1.50	1.00	

注 1：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 2：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第 3 位を四捨五入。

注 3：収容定員（実質）は、在籍学生（所定の修業年限を超えて在学している者を除く。）に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。（例）学年進行中の研究科（編入学定員 0）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

C 専攻科

(c) 専攻科

i 志願倍率 (表 8)

(倍)

区 分		入学年度							備 考
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
全専攻科計		1.10	0.80	1.30	1.30	1.40	1.20	1.30	
文学専攻科	教育学専攻	1.10	0.80	1.30	1.30	1.40	1.20	1.30	

注 1 : 入学年度 = 入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2 : 報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について各 5 月 1 日現在で記載。

注 3 : 志願倍率 = 志願者数 ÷ 募集人員。小数点以下第 3 位を四捨五入。

ii 入学定員超過率 (表 9)

(倍)

区 分		入学年度							備 考
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
全専攻科計		0.80	0.60	1.10	1.00	0.80	0.80	0.90	
文学専攻科	教育学専攻	0.80	0.60	1.10	1.00	0.80	0.80	0.90	

注 1 : 報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 2 : 收容定員超過率 = 在籍学生数 ÷ 收容定員 (実質)。小数点以下第 3 位を四捨五入。

注 3 : 收容定員 (実質) は、在籍学生 (所定の修業年限を超えて在学している者を除く。) に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。(例) 学年進行中の研究科 (編入学定員 0) の場合の收容定員 = 入学定員 × 進行年次

iii 収容定員超過率（実質）（表 10）

（倍）

区 分		入学年度							備 考
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
全専攻科計		0.80	0.60	1.20	1.00	0.80	0.80	0.90	
文学専攻科	教育学専攻	0.80	0.60	1.20	1.00	0.80	0.80	0.90	

注 1：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 2：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第 3 位を四捨五入。

注 3：収容定員（実質）は、在籍学生（所定の修業年限を超えて在学している者を除く。）に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。（例）学年進行中の研究科（編入学定員 0）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

b 資格免許の取得状況

(a)学部

i 各種免許資格取得者数 (表 11)

(人)

卒業年度 免許資格の区分・名称		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備考
		教	小学校教諭一種免許状	194	211	210	196	219	227
	小学校教諭二種免許状	21	9	18	29	10	18	12	
育	中学校教諭一種免許状 (国語)	102	107	94	105	104	109	92	
	中学校教諭二種免許状 (国語)	13	16	4	11	13	8	18	
職	高等学校教諭一種免許状 (国語)	88	68	71	66	79	61	70	
	中学校教諭一種免許状 (英語)	87	83	92	80	68	68	77	
	中学校教諭二種免許状 (英語)	3	10	9	10	15	18	11	
員	高等学校教諭一種免許状 (英語)	85	71	89	71	67	65	71	
	中学校教諭一種免許状 (社会)	65	59	57	64	67	72	77	
免	中学校教諭二種免許状 (社会)	7	6	6	2	8	7	5	
	高等学校教諭一種免許状 (地理歴史)	34	42	40	43	33	40	41	
許	高等学校教諭一種免許状 (公民)	39	42	42	42	30	35	42	
任	図書館司書	76	59	65	67	67	68	68	
用	博物館学芸員	44	41	29	26	33	42	38	
資	社会教育主事	138	121	60	43	36	41	18	
格	学校図書館司書教諭	184	191	161	120	137	140	138	
1の	日本語教員養成課程修了証	79	72	69	64	53	45	41	

(b)研究科

i 各種免許資格取得者数 (表 12)

(人)

終了年度 免許資格の区分・名称		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備考
		教	小学校教諭専修免許状	4	4	8	4	0	0
	中学校教諭専修免許状 (国語)	3	5	5	2	1	1	4	
育	高等学校教諭専修免許状 (国語)	3	6	4	3	1	2	3	
	中学校教諭専修免許状 (英語)	3	2	7	0	0	1	3	
職	高等学校教諭専修免許状 (英語)	3	2	5	0	1	2	3	
	中学校教諭専修免許状 (社会)	2	4	5	2	1	0	1	
員	高等学校教諭専修免許状 (地理歴史)	1	3	6	1	0	0	0	
	高等学校教諭専修免許状 (公民)	2	4	5	1	0	1	1	
免	中学校教諭専修免許状 (数学)	0	0	1	1	0	0	0	
	高等学校教諭専修免許状 (数学)	0	0	0	1	0	0	0	
	中学校教諭専修免許状 (音楽)	0	0	0	0	1	0	0	
許	高等学校教諭専修免許状 (音楽)	0	0	0	0	1	0	0	

(c)専攻科

i 各種免許資格取得者数 (表 13)

(人)

終了年度 免許資格の区分・名称		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備考
		教育職員免許	小学校教諭専修免許状	10	8	5	12	10	8

c 卒業生（修了者）の就職状況

(a) 学部

i 就職決定率（表 14）

(%)

区 分		卒業年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備 考
全学部計			77.4	92.7	94.6	95.3	94.4	89.8	82.5	
文学部	初等教育学科		86.3	86.1	97.8	99.2	96.6	96.8	86.4	
	国文学科		71.6	72.3	85.8	92.5	92.5	80.8	65.9	
	英文学科		66.3	81.4	96.5	95.5	92.6	86.7	85.0	
	社会学科		78.3	83.3	97.7	97.8	97.6	86.3	86.0	
	比較文化学科		80.5	89.5	94.4	92.1	92.1	92.9	84.2	

注 1：卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

ii 就職率 (表 15)

(%)

区 分		卒業年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備 考
全学部計			56.5	71.0	72.3	72.7	72.0	65.8	60.9	
文学部	初等教育学科		69.9	61.8	70.9	75.0	70.1	73.0	68.5	
	国文学科		50.7	67.5	70.0	62.7	69.4	63.6	45.2	
	英文学科		44.2	67.5	77.5	78.7	72.6	67.2	66.4	
	社会学科		55.0	69.0	73.9	72.0	71.3	64.2	64.0	
	比較文化学科		60.1	70.1	68.7	74.8	78.8	73.2	54.2	

注 1 : 卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 就職率 = 就職者数 ÷ 卒業者数 × 100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

iii 実質就職率 (表 16)

(%)

区 分		卒業年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備 考
全学部計			60.7	72.2	77.3	78.5	78.1	74.8	66.0	
文学部	初等教育学科		78.8	78.3	82.7	83.4	79.4	82.5	75.0	
	国文学科		53.4	68.0	72.2	72.5	73.5	67.7	50.0	
	英文学科		45.2	70.3	80.3	80.2	77.2	71.6	69.0	
	社会学科		59.5	71.4	76.6	74.4	75.9	68.8	67.0	
	比較文化学科		64.7	71.6	71.6	80.0	83.8	78.2	59.0	

注 1 : 卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 実質就職率 = 就職者数 ÷ (卒業者数 - 大学院等進学者数) × 100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

iv 県内就職割合 (表 17)

(%)

区 分		卒業年度							備 考
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
全学部計		—	—	—	7.1	10.0	15.7	11.8	
文学部	初等教育学科	—	—	—	18.3	9.8	17.2	10.7	
	国文学科	—	—	—	2.7	14.0	25.4	12.9	
	英文学科	—	—	—	12.9	12.5	10.3	0.8	
	社会学科	—	—	—	16.7	9.8	13.6	0.0	
	比較文化学科	—	—	—	8.7	4.3	12.7	11.7	

注 1 : 卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 県内就職割合 = 県内就職者数 ÷ 就職者数 × 100。小数点以下第 2 位を四捨五入

v 業種別就職割合 (表 18)

(%)

卒業年度 区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備 考
教 員	38.2	33.0	28.9	32.2	32.2	38.5	41.3	
公務員	6.3	7.0	7.9	4.7	5.2	8.7	10.3	
建設業	0.5	0.5	0.6	0.9	1.5	1.4	1.2	
製造業	8.1	8.0	7.2	7.5	7.0	3.4	4.5	
卸売・小売業	17.5	16.4	20.4	18.0	18.5	17.3	2.2	
金融・保険業	3.8	6.5	5.9	7.2	8.1	4.8	4.0	
不動産業	2.0	2.7	2.8	1.2	1.1	1.6	2.3	
電気・ガス・水道業	0.0	0.2	0.0	0.5	0.0	0.2	0.7	
運輸・通信業	4.8	3.6	5.5	7.2	8.3	5.5	3.1	
サービス業	18.8	22.1	20.8	20.6	18.1	18.6	20.4	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注 1 : 卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 業種別就職割合 = 業種別就職者数 ÷ 就職者数計 × 100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

(b)研究科

i 就職決定率 (表 19)

(%)

区 分		終了年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備 考
修士課程計			72.7	84.6	86.2	72.2	86.7	86.7	81.8	
文学研究科	国文学専攻		66.7	80.0	60.0	75.0	33.3	33.3	66.0	
	社会地域社会研究専攻		66.7	100.0	85.7	66.7	—	—	50.0	
	英語英米文学専攻		50.0	100.0	75.0	—	100.0	100.0	100.0	
	比較文化専攻		33.3	75.0	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	
	臨床教育実践学専攻		100.0	66.7	100.0	66.7	100.0	100.0	100.0	

注 1 : 修了年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 就職決定率 = 就職者数 ÷ 就職希望者数 × 100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

ii 就職率 (表 20)

(%)

区 分		終了年度		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備 考
修士課程計				59.1	73.1	75.8	50.0	81.2	81.2	81.8	
文学研究科	国文学専攻			50.0	66.7	60.0	50.0	33.3	33.3	66.0	
	社会地域社会研究専攻			50.0	71.4	75.0	66.7	—	—	50.0	
	英語英米文学専攻			33.3	75.0	60.0	—	100.0	100.0	100.0	
	比較文化専攻			33.3	80.0	80.0	33.3	80.0	83.3	50.0	
	臨床教育実践学専攻			100.0	60.0	90.0	50.0	100.0	100.0	100.0	

注 1 : 修了年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 就職率 = 就職者数 ÷ 修了者数 × 100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

iii 県内就職割合 (表 21)

(%)

区 分		終了年度		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備 考
修士課程計				—	—	—	22.2	15.4	6.3	0.0	
文学研究科	国文学専攻			—	—	—	50.0	33.3	0.0	0.0	
	社会地域社会研究専攻			—	—	—	33.3	0.0	0.0	0.0	
	英語英米文学専攻			—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	
	比較文化専攻			—	—	—	33.3	0.0	16.7	0.0	
	臨床教育実践学専攻			—	—	—	0.0	25.0	0.0	0.0	

注 1 : 卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 県内就職割合 = 県内就職者数 ÷ 就職者数 × 100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

(c) 専攻科

i 就職決定率 (表 22)

(%)

区 分		終了年度		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備 考
専攻科計				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
文学専攻科	教育学専攻			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注 1 : 修了年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 就職決定率 = 就職者数 ÷ 就職希望者数 × 100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

ii 就職率 (表 23)

(%)

区 分		終了年度							備考
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
専攻科計		100.0	100.0	100.0	83.3	100.0	100.0	100.0	
文学専攻科	教育学専攻	100.0	100.0	100.0	83.3	100.0	100.0	100.0	

注1：修了年度の翌年度の各5月1日現在。

注2：就職率＝就職者数÷修了者数×100。小数点以下第2位を四捨五入。

注3：全国大学平均は文部科学省学校基本調査結果を再編加工。(博士課程は満期退学者を含む。)

iii 県内就職割合 (表 24)

(%)

区 分		終了年度							備 考
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
専攻科計		—	—	—	25.0	0.0	0.0	0.0	
文学専攻科	教育学専攻	—	—	—	25.0	0.0	0.0	0.0	

注1：卒業年度の翌年度の各5月1日現在。

注2：県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第2位を四捨五入。

(d)参考

i 求人状況 (大学全体) (表 25)

(人)

区 分		年 度							備 考
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
求 人 企 業 数	教育 (私立学校等)	44	50	51	59	72	61	64	
	建設業	38	33	38	48	43	36	24	
	製造業	175	207	220	331	229	162	125	
	卸売・小売業	223	256	279	323	337	294	177	
	金融・保険業	74	79	94	89	75	65	47	
	不動産業	27	30	32	38	34	19	21	
	電気・ガス・水道業	1	3	3	5	3	2	2	
	運輸・通信業	37	45	37	52	52	40	18	
	サービス業	204	241	256	288	306	275	236	
	その他	196	216	246	300	295	291	156	
	求人企業数計 (社)	1,019	1,160	1,256	1,433	1,446	1,245	870	
	うち県内企業の数	59	69	78	85	86	54	67	
求人数 (人)		27,901	33,777	37,996	48,529	37,464	24,217	16,566	
	うち県内求人数	221	366	652	358	398	152	325	

注1：その他：農林水産業、特殊法人、情報処理関係等。

注2：求人数 (人) は、企業全体の求人数。

(イ)学生支援

a 奨学金給付・貸与状況(大学全体)(表 26)

(人、千円)

区分		支給年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備考
学 外 制 度	貸与	支給対象学生数	1,390	1,194	1,336	1,360	1,446	1,572	1,655	
		支給総額	980,160	844,212	949,056	965,328	1,029,144	1,119,264	1,509,360	
	給付	支給対象学生数	—	—	1	1	2	2	—	
		支給総額	—	—	480	480	780	780	—	
	小計	支給対象学生数	1,390	1,194	1,337	1,361	1,448	1,574	1,655	
		支給総額	980,160	844,212	949,536	965,808	1,029,924	1,120,044	1,509,360	
学 内 制 度	貸与	支給対象学生数	—	—	—	—	—	—	—	
		支給総額	—	—	—	—	—	—	—	
	給付	支給対象学生数	—	—	—	—	—	—	—	
		支給総額	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	支給対象学生数	—	—	—	—	—	—	—	
		支給総額	—	—	—	—	—	—	—	
制 度 計	貸与	支給対象学生数	1,390	1,194	1,336	1,360	1,446	1,572	1,655	
		支給総額	980,160	844,212	949,056	965,328	1,029,144	1,119,264	1,509,360	
	給付	支給対象学生数	—	—	1	1	2	2	—	
		支給総額	—	—	480	480	780	780	—	
	合計	支給対象学生数	1,390	1,194	1,337	1,361	1,448	1,574	1,655	
		支給総額	980,160	844,212	949,536	965,808	1,029,924	1,120,044	1,509,360	

注：支給総額は千円未満四捨五入。

b 授業料減免状況 (表 27)

(件、千円)

区 分	年 度							備 考
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
件 数	224	217	229	228	226	248	315	
金 額	39,450	36,846	38,018	36,846	37,237	40,882	54,642	

注 1 : 各年度の件数及び金額は前期及び後期の計。

注 2 : 金額は千円未満四捨五入。

c 生活相談室等利用状況 (表 28)

(件)

区 分	年 度							備 考
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
相 談 件 数	913	894	820	833	725	945	1,009	

注 : 相談件数は延べ数。

(7)研究

a 外部研究資金の受入状況 (表 29)

(件、千円)

区 分		受入年度							備 考
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
科学研究費補助金	件 数	6	5	9	6	16	24	25	
	金 額	8,400	8,100	8,200	6,450	10,045	20,498	19,120	
受託研究	件 数								
	金 額								
奨学寄附金・公募助成金	件 数								
	金 額								
共同研究	件 数								
	金 額								
合 計	件 数	6	5	9	6	16	24	25	
	金 額	8,400	8,100	8,200	6,450	10,045	20,498	19,120	

注 1 : 新規及び継続の計。金額は千円未満四捨五入。

注 2 : 科学研究費補助金は文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会に係るもの (b(表 24) において同じ。)

b 科学研究費補助金の申請採択状況 (表 30)

(件)

申請年度 区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備 考
新規採択申請件数	—	14	8	20	13	15	13	
うち採択件数	2	5	0	4	5	2	2	

注1：申請年度は採択年度の前年度。

注2：新規採択申請件数及び採択件数は、申請年度において本学をその所属する研究機関として申請した研究者に係るもの（申請後に他の研究機関に所属することとなった研究者に係るものを含み、申請時に他の研究機関に所属しており申請後に本学に所属することとなった研究者に係るものは含まない。）。

(エ)地域貢献

a 公開講座の開催状況 (表 31)

区分	開催年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備考
テーマ件数 (件)		15	15	18	15	17	15	14	
開催箇所数 (箇所)		3	3	3	3	3	3	14	
延べ開催回数 (回)		15	15	18	15	17	15	14	
延べ受講者数 (人)		304	272	383	352	315	184	175	

b 文大名画座の開催状況 (表 32)

区分	開催年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備考
テーマ件数 (件)		—	—	10	8	8	4	7	
開催箇所数 (箇所)		—	—	1	1	1	1	1	
延べ開催回数 (回)		—	—	10	8	8	4	7	
延べ受講者数 (人)		—	—	372	249	261	74	156	

注：文大名画座は H18 から開始。

c 社会人等の受入状況

(a)社会人入学者 (表 33)

(人)

区 分	入学年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	備 考
学部計		—	—	—	2	—	—	—	
研究科計		5 (3)	2 (1)	2 (2)	5 (4)	7 (5)	3 (2)	2 (2)	
専攻科計		—	—	—	—	—	—	—	

注1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注2：報告書提出日の属する年度の前6年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載。

注3：「学部計」の数は、社会人特別選抜による入学者数。

注3：「研究科計」の数は、社会人入学者数。()内はうち「現職教員」の入学者数。

(b)聴講生等の学生数 (表 34)

(人)

区 分	入学年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備 考
学部計		37	50	23	28	30	23	19	
研究科計		2	3	3	7	7	2	1	
専攻科計		0	0	0	0	0	0	0	

注1：「聴講生等」＝聴講生、研究生、科目等履修生等。

注2：報告書提出日の属する年度の前6年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載。

(オ)国際交流

a 学術交流協定締結先一覧 (表 35)

締結先の名称	国公立の別	締結先の所在地	協定締結年月日	H22年度		備考
				派遣数	受入数	
湖南師範大学	国立	中華人民共和国湖南省	平成 7年 12月 15日	4人	4人	
カリフォルニア大学	公立(州立)	アメリカ合衆国カリフォルニア州	平成 10年 10月 14日	12人	22人	
セントノーバート大学	私立	アメリカ合衆国ウイスクンシン州	平成 18年 10月 25日	11人	—	

注1: 報告書提出日の属する年度の5月1日現在

注2: カリフォルニア大学 H22年度受入数 22人の内訳は、前期 10人、後期 12人である。

b 外国人学生(留学生)の状況 (表 36)

(人)

区 分		年 度							備考
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
外国人学生(留学生)の数		31	34	28	22	21	22	23	
国別内訳	中華人民共和国	26	28	23	20	19	18	16	
	大韓民国	4	5	5	1	2	4	6	
	その他のアジア	1	1	—	1	—	—	1	
	北米	—	—	—	—	—	—	—	
	欧州	—	—	—	—	—	—	—	

注1: 外国人学生(留学生)の数=市立大学に在籍する外国人学生のうち留学生(聴講生、研究生等を含む。)の在籍者数

注2: 報告書提出日の属する年度の前6年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載。

イ財務関係

(7)資産、負債 (表 37)

(千円、%)

区 分	年 度								備 考
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22		
資産 A						7,982,259	7,962,453		
固定資産						7,366,065	7,335,417		
流動資産						616,194	627,036		
負債 B						2,422,931	2,440,846		
固定負債						1,905,469	2,105,203		
流動負債						517,462	335,643		
資本 C						5,559,328	5,521,607		
資本金						5,625,090	5,625,090		
資本剰余金						△222,768	△446,088		
うち損益外減価償却累計額 (一)						△223,320	△446,639		
利益剰余金						157,006	342,605		
前中期目標期間繰越積立金						0	0		
目的積立金						0	157,006		
積立金						0	0		
当期末処分利益						157,006	185,599		
その他有価証券評価差額金						0			
負債資本合計 D=B+C						7,982,259	7,962,453		

注1：法人成立年度以降の年度について記載

注2：金額は千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

(イ)損益 (表 38)

(千円)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備 考
区 分								
経常費用 A						2,167,626	2,272,974	
業務費						1,840,539	1,910,541	
教育経費						231,257	277,634	
研究経費						46,162	31,245	
教育研究支援経費						99,435	80,452	
受託研究費						0	0	
受託事業費						6,737	5,081	
役員人件費						65,942	63,540	
教員人件費						1,090,143	1,173,276	
職員人経費						300,863	279,313	
その他						0	0	
一般管理費						327,087	362,433	
その他						0	0	
経常収益 B						2,317,341	2,458,573	
運営費交付金収益						500,000	457,450	
授業料収益						1,384,459	1,609,966	
入学金収益						228,437	232,785	
検定料収益						124,465	95,549	
受託研究等収益						0	0	
受託事業等収益						5,967	9,327	
寄附金収益						0	0	
その他						50,674	53,496	
経常利益 C=B-A						149,715	185,599	
臨時損失 (-) D						0	0	
臨時利益 E						7,291	0	
当期純利益 F=C+D+E						157,006	185,599	
目的積立金取崩額 G						0	0	
当期総利益 H=F+G						157,006	185,599	

注 1 : 法人成立年度以降の年度について記載

注 2 : 千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

(ウ)キャッシュ・フロー (表 39)

(千円)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備考
区 分								
業務活動によるキャッシュ・フロー A						558,973	660,819	
投資活動によるキャッシュ・フロー B						△268,446	△368,814	
財務活動によるキャッシュ・フロー C						△59,249	△66,557	
資金に係る換算差額 D						0	0	
資金増加額 E=A+B+C+D						231,278	225,448	
資金期首残高 F						0	231,278	
資金期末残高 G						231,278	456,726	

注 1：法人成立年度以降の年度について記載

注 2：千円未満四捨五入。マイナス△で表示。

(エ)行政サービス実施コスト (表 40)

(千円)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備考
区 分								
業務費用 A						397,086	289,793	
損益計算書上の費用						2,167,625	2,272,974	
(控除) 自己収入等						△1,770,539	△1,983,181	
損益外減価償却相当額 B						223,320	446,640	
引当外賞与増加見積額 C						△1,860	816	
引当外退職給付増加見積額 D						△4,941	△49,665	
機会費用 E						76,920	66,398	
(控除) 設立団体納付額 F						0	0	
行政サービス実施コスト G=A+B+C+D+E-F						690,525	753,982	

注 1：法人成立年度以降の年度について記載

注 2：千円未満四捨五入。

ウ 教職員数 (表 41)

(人)

区 分		年 度							備考
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
教員数	本務者	76	79	79	82	81	80	79	学長、特任教員は除く
	兼務者	239	246	257	254	270	287	280	
職員数	本務者	35	33	34	32	31	33	29	事務局長は除く
	兼務者	0	0	0	0	0	0	0	

注 1：報告書提出日の属する年度の前6年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載。

注 2：「本務者」、「兼務者」の定義は学校基本調査による。

(2)主要な施設等の状況 (表 42)

種 類	構 造	延床面積(m ²)	建築年度(年度)	経過年度(年)	備 考
本部棟	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	4,329.15	S56	28	H22 耐震補強工事
1号館	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	5,986.19	S41	44	H17 エレベータ設置工事 H17 外壁改修工事、 H18 トイレ改修工事
2号館	鉄骨鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板ぶき 6 階建	2,424.23	H 1	20	
3号館	鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板ぶき陸屋根 5 階建	2,970.57	H 7	14	
4号館	鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建	1,871.75	S52	32	H16 内部改修工事 H17 屋上防水工事
コミュニケーションホール	鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板ぶき 3 階建	1,033.41	H 4	17	
学生ホール	鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建	244.06	S56	28	
学生ホール屋外便所	コンクリートブロック造陸屋根平家建	5.20	S63	21	
購買棟	鉄骨造陸屋根平家建	211.00	S56	28	
守衛室	鉄骨造陸屋根平家建	15.51	S62	22	
第1クラブ棟	コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板ぶき 2 階建	660.96	S53	31	
第2クラブ棟	木造スレートぶき平家建	149.63	H 2	19	
第3クラブ棟	木造スレートぶき平家建	149.05	H 4	17	

美術研究棟	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建	1,491.48	S49	37	H21 耐震改修工事
自然科学棟	鉄筋コンクリート造陸屋根 6 階建	1,770.48	S57	27	
窯芸室	コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	52.65	S53	31	
体育研究棟	コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板ぶき 2 階建	211.40	S54	30	
体育器具庫	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	48.00	S62	22	
体育館	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	1,738.56	S47	37	H20 耐震改修工事
体育館更衣室	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	262.45	S50	34	
附属図書館	鉄骨鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板ぶき 4 階建	4,539.87	H15	6	
弓道場	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	105.99	S56	28	
柔道場	軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	149.05	S63	21	
屋外便所	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	21.90	S59	25	
大学会館	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	1,407.98	S53	31	H16 屋上防水工事
音楽研究棟	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき地下 1 階付 3 階建	2,112.20	S60	24	

注：当事業年度末現在。

(3) 附属図書館利用状況

a 附属図書館 各種統計資料

図書館開館日数

(日)

年度	H22							H21	
	種別	総日数	17:00開館日数	18:00開館日数	21:00開館日数	土曜	日曜	祝日	総日数
4月		24	6	0	15	3	0	0	25
5月		28	0	0	18	5	5	0	23
6月		30	0	0	22	4	4	0	26
7月		31	0	0	21	5	4	1	31
8月		19	8	6	3	1	1	0	16
9月		20	15	5	0	0	0	0	19
10月		28	2	0	18	4	4	0	26
11月		25	0	0	20	3	2	0	22
12月		27	1	0	18	4	3	1	25
1月		26	1	1	17	3	3	1	25
2月		21	11	0	8	1	1	0	21
3月		15	15	0	0	0	0	0	21
合計		294	59	12	160	33	27	3	280

貸出冊数

(冊)

年度	H22	H21
4月	2,569	2,384
5月	3,241	3,325
6月	4,318	4,574
7月	6,917	5,754
8月	2,011	1,490
9月	1,791	1,799
10月	3,733	3,418
11月	4,587	4,294
12月	5,383	5,604
1月	6,560	5,459
2月	2,322	2,451
3月	469	621
合計	43,901	41,173

図書館入館者数 (人)

年度	H22	H21
4月	31,049	30,881
5月	33,990	29,302
6月	43,652	37,253
7月	63,815	54,836
8月	15,500	7,139
9月	10,877	8,327
10月	36,319	28,696
11月	38,046	29,641
12月	34,102	28,856
1月	38,782	32,911
2月	26,133	25,250
3月	4,304	6,818
合計	376,569	319,910

入館者・夜間入館者数

(人)

年度	H22		
	総人数	夜間入館数	夜間割合
4月	31,049	5,776	19%
5月	33,990	7,659	23%
6月	43,652	10,500	24%
7月	63,815	13,466	21%
8月	15,500	1,132	7%
9月	10,877	0	0%
10月	36,319	7,425	20%
11月	38,046	8,642	23%
12月	34,102	7,315	21%
1月	38,782	8,710	22%
2月	26,133	4,187	16%
3月	4,304	0	0%
合計	376,569	74,812	20%

- * H22.5から授業期につき、日曜日も開館
- * H21.8 / H22.8 蔵書点検作業のため5日間閉館
- * 白色部分は総日数の内訳
- * 18:00開館は、H21.8からの夏季・冬季休暇中の集中講義対応開館日。
- * H23.3 システム移行作業のため5日間閉館
- * H23.3/14 臨時閉館(地震復旧作業)

* 夜間入館者数は、17:00以降

※ 平成22年度入館者全体の貸出冊数平均は、
8.58冊
(平成21年度は7.77冊)

視聴覚、機器利用件数

(件)

年度	H22										合計	H21
	ビデオ	DVD	マイクロ	データベース	CD-ROM	CD	カセット	MD	その他	合計		
4月	18	30	1	21	12	2	0	0	0	84	65	
5月	11	44	1	52	34	3	0	0	0	145	118	
6月	22	57	7	90	30	5	0	0	0	211	116	
7月	15	30	5	133	32	0	0	0	0	215	110	
8月	2	19	1	8	10	0	0	0	0	40	67	
9月	2	6	0	9	2	0	0	0	0	19	53	
10月	19	53	1	38	23	4	0	10	12	160	106	
11月	11	41	7	50	40	5	0	0	12	166	149	
12月	7	63	5	75	33	5	1	0	4	193	237	
1月	7	23	1	64	39	0	0	0	6	140	177	
2月	12	36	0	15	12	4	2	0	3	84	49	
3月	0	3	0	0	2	1	0	0	1	7	19	
合計	126	405	29	555	269	29	3	10	38	1,464	1,266	

学習室・研究スペース利用件数

(件)

年度	H22			H21	
	学習室 1-5		研究スペース	合計	合計
	ガイダンス	その他		()学外者	()学外者
4月	31	33	21	85(0)	110(0)
5月	12	72	26	110(0)	83(1)
6月	5	73	31	109(1)	95(1)
7月	3	167	26	196(0)	113(0)
8月	0	74	7	81(3)	42(2)
9月	0	12	1	13(0)	22(0)
10月	1	76	15	92(2)	68(7)
11月	0	70	20	90(0)	53(0)
12月	0	48	16	64(0)	59(0)
1月	0	73	11	84(0)	61(0)
2月	0	92	3	95(0)	68(0)
3月	0	16	0	16(0)	17(0)
合計	52	806	177	1,035(6)	791(11)

プリンタ利用人数

(人)

年度	H22	H21
4月	731	716
5月	1,609	1,414
6月	2,309	1,759
7月	4,245	2,833
8月	813	376
9月	358	309
10月	1,806	1,279
11月	2,695	1,588
12月	2,679	1,663
1月	4,402	2,960
2月	2,073	1,846
3月	199	218
合計	23,919	16,961

* 館内2台

学外者館内利用人数

(人)

年度 種別	H22				H21
	市内	県内	県外	計	
4月	11	7	3	21	20
5月	6	4	1	11	25
6月	5	12	2	19	32
7月	9	12	3	24	37
8月	21	7	5	33	15
9月	9	0	2	11	12
10月	11	4	12	27	18
11月	9	19	0	28	14
12月	9	9	3	21	22
1月	6	19	0	25	27
2月	5	14	0	19	24
3月	5	0	1	6	28
合計	106	107	32	245	281

* 入館ゲート設置の任意のアンケート調査による。

学外者インターネット利用人数 (人)

年度 種別	H22 合計	H21 合計
4月	41	51
5月	64	30
6月	49	48
7月	63	55
8月	36	16
9月	25	23
10月	24	26
11月	34	28
12月	34	43
1月	35	41
2月	23	34
3月	11	28
合計	439	423

(4) 役員 の 状 況 (表 43)

氏 名	役職名	任 期	任期途中の 異 動 有 無	備 考
西室陽一	理事長	平成 21 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	無	
今谷 明	副理事長	平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 5 月 10 日	有	学長 H22.5.10 退任
加藤祐三	副理事長	平成 22 年 7 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日	有	学長 H22.7.1 就任
高田理孝	理事	平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	無	副学長
福田誠治	理事	平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	無	副学長
椎 廣行	理事	平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	無	事務局長
渡辺利夫	理事	平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	無	非常勤
田中一利	理事	平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	無	非常勤
鈴木俊光	監事	平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	無	非常勤
鵜川正樹	監事	平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	無	非常勤

注：報告書提出日現在（当事業年度の 4 月 1 日以降在任していたものであって、当事業年度の末日までに退任したものを含む。）

(5)従前の評価結果等の活用状況 (表 44)

評価等実施 機関の名称	評価結果等 の確定日	指摘事項等	指摘事項への対応等
都留市公立大学法人 評価委員会	平成 22 年 8 月 25 日	<p>以下に掲げる計画の進捗状況はやや遅れている状況にあるため、今後の取り組みを期待する。</p> <p>1 教育の質の向上に関する事項</p> <p>○アドミッション・ポリシーに対する取組</p> <p>○課外活動に対する顧問のあり方についての検討</p> <p>○卒業生への授業内容に関するアンケート調査の実施</p> <p>○外国人留学生に対する広報活動</p> <p>○資格取得科目の拡大・充実</p> <p>○授業評価アンケートを実施</p> <p>○貴重資料のデジタル化</p> <p>○卒業生の就職後の意識調査</p> <p>○キャリアサポート室のセンター化</p> <p>○卒業生の就職後の意識調査の実施、分析・検討</p> <p>○RA制度導入に向けた調査研究</p> <p>○大学院の活性化策と合わせたRAの活用</p> <p>○オフィスアワーの実施</p>	<p>1 教育の質の向上に関する事項</p> <p>○アドミッション・ポリシーを決定済。ホームページ、募集要項、大学案内へ掲載することとしている。</p> <p>○学生委員会で検討を進めている。</p> <p>○アンケートの内容、実施方法について検討中である。</p> <p>○新宿NSビルにおいて大学新聞社主催の合同説明会に参加。ホームページ全面改訂の際、国際交流室のページを一部英語訳掲載。</p> <p>○環境ESDプログラム準備委員会で環境ESDプログラムを検討。H23からの実施を決定。</p> <p>○前後期各1回実施。前期実施率は、専任 59.5%、非常勤 52.6%、後期実施率は、専任 57.7%、非常勤 55.8%・H22 大学報 113 号に掲載し学内に公表するとともに、授業評価アンケートを 10 人以上の全科目に広げた。</p> <p>○貴重資料の指定基準、利用に関する細則、取扱要領等の規程を整備し取り組んでいる。</p> <p>○実施内容、方法等について検討を進めている。</p> <p>○センター化について検討中。H23 年度プロジェクトの設置を決定した。</p> <p>○実施内容、方法等について検討を進めている。</p> <p>○大学院研究科委員会でH23 年度実施に向けて検討中。H23 年度に RA1 名分を予算化。</p> <p>○大学院研究科委員会でH23 年度実施に向けて検討中。H23 年度に RA1 名分を予算化。</p> <p>○教務委員会で実施に向けた検討を行い教授会で周知。H23 年度シラバスに記載することとした。</p>

		<p>2 研究の質の向上に関する事項 ○大学院生のRA制度の導入の検討</p> <p>○科学研究費の申請率の向上</p> <p>4 業務運営体制の改善及び効率化に関する事項 ○理事長、学長の諮問機関の設置</p> <p>7 その他業務運営に関する重要事項 ○学生の休憩室・学習室の整備</p> <p>○人権侵害を防止するための全学的な取り組み ○個人情報の保護に関する研修会の実施 ○情報セキュリティマニュアルの作成</p> <p>○廃棄物削減計画の策定</p> <p>◎以下の大項目については特に指摘事項なし</p> <p>3 地域社会への貢献に関する事項 5 財務内容の改善に関する事項 6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する事項</p>	<p>2 研究の質の向上に関する事項 ○大学院研究科委員会でH23年度実施に向けて検討中。H23年度にRA1名分を予算化。</p> <p>○大学創造支援費、外部資金獲得インセンティブ経費の中に、科学研究費申請者に対し、その経費を助成する予算を計上し申請率を高めることを奨励（33名対象、40.2%）。</p> <p>○理事長、学長の諮問機関については検討した結果、現状では不必要と判断。状況により再検討。</p> <p>○各施設の限られたスペースの利活用について調査・検討中。</p> <p>○11/24人権委員会主催の人権問題講習会開催。 ○3/10個人情報保護と情報公開の研修会を開催。 ○情報センター運営委員会で内容について検討し素案策定。H23WGを設置。 ○廃棄物削減計画の策定に向け検討中。</p>
(財) 大学基準協会	平成 23 年 3 月 11 日	<p>大学に対する提言「助言」</p> <p>1 教育内容・方法 (1) 教育課程等 1) 教育目標に「地域社会における教育や文化の向上に貢献できる人材の育成」を掲げているにもかかわらず、貴大学の立地を活かした特徴的な取り組みである地域交流の科目群において、未開講科目があるので、今後は開講されるよう改善が望まれる。 (2) 教育方法等 1) 教員免許関連の資格取得を希望する学生と資</p>	<p>平成 22 年度末に大学基準適合証を受けた際、左記の「助言」が提示されたものである。 平成 23 年度から「助言」事項に関し改善を進めることとしている。</p>

		<p>格取得を希望しない他の学生とも1年間に履修登録できる単位数の上限が、1年次は54単位、それ以外(2年次から4年次)は62単位に設定されているので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。</p> <p>2) 学生による授業評価の実施および授業への還元が個々の教員に委ねられ、結果についても学生に公表されていないため、改善が望まれる。</p> <p>3) 文学研究科においては、大学院独自のFD活動を行っていないので、改善が望まれる。</p> <p>(3) 教育研究交流</p> <p>1) 国際交流・国際化が大学の基本方針の一つにもかかわらず、学部における留学プログラムに参加する学生が少数であるので、国際交流の活性化に向けた一層の努力が望まれる。</p> <p>(4) 学位授与・課程修了の認定</p> <p>1) 研究科において、学位論文審査基準および研究指導体制が具体的に明示されていないので、大学院履修要項などに明示するよう改善が望まれる。</p> <p>2 教員組織</p> <p>1) 各学科で卒業論文が必修でありながら、専任教員1人あたりの学生数が国文学科46.8名、英文学科43.5名、社会学科42.5名、比較文化学科43.3名と多いので、改善が望まれる。</p> <p>2) 専任教員の年齢構成において、51~60歳の割合が全体で37.5%と高いので、全体的なバランスを保つよう、今後の教員採用計画等において、改善の努力が望まれる。</p> <p>3 管理運営</p> <p>1) 「公立大学法人都留文科大学組織及び運営に関する基本規程」上に定める「別の定め」や、また「教育研究審議会規程」上に定める「法人</p>	
--	--	--	--

		<p>の規程」がないなど、未整備の規程が見受けられる。さらに、教育・研究施設である地域交流研究センターの管理運営などに関する規程が整備されていないので、これらの諸規程を整備するよう改善が望まれる。</p> <p>2) 教授会の審議事項である学生の身分や授業科目の履修、単位などの認定に関しては、教授会与学長との役割が明確に規定されていないので、改善が望まれる。また、同様に、研究科委員会と研究科長との規定上の役割が不明確な事項が見受けられるので、あわせて改善が望まれる。</p> <p>4 点検・評価</p> <p>1) 組織的および恒常的な自己点検・評価活動が十分とは認められないので、改善につながる取り組みとなるよう改善が望まれる。</p>	
--	--	--	--

注：当該中期目標期間中に評価結果等が確定したものについて記載。

(6) その他法人の現況に関する重要事項

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災で被災した学生に対する支援策の一環として、平成 23 年 4 月から 1 年間、特別奨学金制度（給付）を創設した。

注：「(5) その他法人の現況に関する重要事項」欄には、報告書の提出日までに、法人の財政状態や運営状況に関し今後の業務の適正かつ確実な実施に当たり特に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合について、その概要等を記載。